

令和8年 業種別労働災害発生状況

(令和8年5月末現在)

日光労働基準監督署

	令和7年		令和8年		増減数		増減率%	構成比%
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計	37	1	21		-16	-1	-43.2%	100.0
製造業計	10		2		-8	±0	-80.0%	9.5
食料品製造業	4		1		-3		-75.0%	4.8
繊維製品製造業					±0		±0%	
木材木製品製造業	2				-2		-100.0%	
家具装備品製造業					±0		±0%	
化学工業					±0		±0%	
窯業土石製品製造業	2				-2		-100.0%	
金属製品製造業	2		1		-1		-50.0%	4.8
一般機械器具製造業					±0		±0%	
電気機械器具製造業					±0		±0%	
輸送用機械器具製造業					±0		±0%	
電気・ガス・水道業					±0		±0%	
上記以外の製造業					±0		±0%	
土石採取業	1				-1	±0	-100.0%	
建設業計	2		7		5	±0	250.0%	33.3
土木工事業	1		1		±0		±0%	4.8
建築工事業	1		2		1		100.0%	9.5
木造家屋建築工事業			2		2		+∞	9.5
その他の建設業			4		4		+∞	19.0
交通運輸業計					±0	±0	±0%	
道路貨物運送・貨物取扱い業計	1				-1	±0	-100.0%	
林業	2		1		-1	±0	-50.0%	4.8
その他の事業計	21	1	11		-10	-1	-47.6%	52.4
新聞販売業					±0		±0%	
ゴルフ場業	2				-2		-100.0%	
旅館業	5		2		-3		-60.0%	9.5

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上の労働災害件数を暦年で集計したもの。

2. 死亡者数は内数である。

令和8年 その他の事業の労働災害発生状況

(令和8年5月末現在)

日光労働基準監督署

種 別	令和7年	令和8年	増減数	増減率%	構成比%
農 業			±0	±0%	
水産畜産業			±0	±0%	
商 業	4	4	±0	±0%	19.0%
各種商品小売	2	1	-1	-50.0%	4.8%
新聞販売			±0	±0%	
金融広告業			±0	±0%	
金 融 業			±0	±0%	
広告・あっせん			±0	±0%	
映画演劇業			±0	±0%	
通 信 業	1	1	±0	±0%	4.8%
教育研究業			±0	±0%	
保健衛生業	3	2	-1	-33.3%	9.5%
医療保健業			±0	±0%	
社会福祉施設	3	2	-1	-33.3%	9.5%
接客娯楽業	7	3	-4	-57.1%	14.3%
ゴルフ場	2		-2	-100.0%	
旅館業	5	2	-3	-60.0%	9.5%
清掃・と畜業	5	1	-4	-80.0%	4.8%
ビル清掃	4	1	-3	-75.0%	4.8%
上記以外の事業	1 1		-1 -1	-100.0%	
警 備 業			±0	±0%	
合 計	1 21	11	-1 -10	-47.6%	52.4%
全 産 業	1 37	21	-1 -16	-43.2%	100.00

(注) 1. 休業4日以上の労働者死傷病報告による労働災害集計分
2. 上段の数は速報による死亡者数で内数